

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社  
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 義彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 桜井 若葉  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大名札幌

TEL 03-5437-8028

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	358,378	—	△12,237	—	△14,365	—	△20,027	—
20年3月期第3四半期	454,212	2.4	26,011	△9.4	36,466	△14.1	23,331	△22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△35.03	—
20年3月期第3四半期	40.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	458,465	—	155,293	—	31.1	—	249.48	—
20年3月期	486,238	—	199,545	—	38.0	—	323.03	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 142,583百万円 20年3月期 184,995百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※ 当連結会計年度の期末の配当金につきましては、未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,000	△28.5	△27,000	—	△32,000	—	△35,000	—	△61.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	572,966,166株	20年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,439,287株	20年3月期	282,613株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	571,671,828株	20年3月期第3四半期	572,699,525株

※ 業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の「配当の状況」の平成21年3月期(予想)の金額につきましては、平成20年10月6日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては平成21年2月6日付の「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の我が国経済は、米国発の金融不安を背景とした世界的な信用収縮が実体経済に波及し、円高・株安や輸出の減速等に伴う企業収益の圧迫、雇用情勢の悪化など、景気後退が急速に進行してまいりました。

こうした経済環境の中、当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬では金属価格の暴落と円高の進行、電子材料・自動車用機能部品では需要の大幅な減少など、極めて厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期比958億円(21.1%)減少の3,583億円、営業損益は前年同期比382億円悪化の122億円の損失となり、経常損益は持分法による投資損益の悪化等により、前年同期比508億円悪化の143億円の損失となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産評価損を47億円、たな卸資産処分損失引当金繰入額を33億円計上し、さらにその他の特別損益、税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純損益は前年同期比433億円悪化の200億円の損失となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 鉱山・基礎素材

亜鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格の暴落と円高の進行に加え、金属価格下落に起因するたな卸資産の評価損等により、売上高は前年同期比333億円(30.7%)減少の750億円、営業損益は175億円悪化の63億円の損失となりました。

#### ② 中間素材

電解銅箔、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、伸銅品等の大幅な受注減と販売価格低下に加え、たな卸資産の評価損等により、売上高は前年同期比342億円(18.1%)減少の1,550億円、営業損益は111億円悪化の21億円の損失となりました。

#### ③ 組立加工

自動車用機能部品、ダイカスト品が自動車市場の縮小を受けて減収となったため、売上高は前年同期比161億円(13.9%)減少の1,000億円、営業損益は18億円悪化の12億円の損失となりました。

#### ④ 環境・リサイクル

鉛地金、化成品の販売価格低下とたな卸資産の評価損等により、売上高は前年同期比123億円(23.3%)減少の406億円となり、営業損益は74億円悪化の38億円の損失となりました。

#### ⑤ エンジニアリング

パイプ事業の増収により、売上高は前年同期比 7 億円 (5.1%) 増加の 157 億円となり、営業利益は 0.4 億円 (25.5%) 増加の 2.3 億円となりました。

⑥サービス等

商事部門の減収により、売上高は前年同期比 98 億円 (21.1%) 減少の 369 億円となりましたが、営業利益は 0.6 億円 (5.9%) 増加の 11 億円となりました。

また、主要な品目等の生産実績及び受注状況は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	累計
		生産量		四半期	四半期	四半期	
鉱山・基礎素材	亜鉛	生産量	千t	61	57	52	171
中間素材	電解銅箔 半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)	生産量	千t	10	8	4	23
		受注量	百万個	310	290	165	766
組立加工	自動車用機能部品 ダイカスト品	生産金額	億円	235	237	186	659
		生産金額	億円	26	24	22	73
環境・リサイクル	鉛	生産量	千t	14	14	12	41

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第 3 四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金が 210 億円増加しましたが、売上債権が 368 億円、投資有価証券が 131 億円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 277 億円減少の 4,584 億円となりました。

総負債は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が 419 億円増加しましたが、仕入債務が 208 億円、未払法人税等が 36 億円それぞれ減少しましたので、前連結会計年度末に比べ 164 億円増加の 3,031 億円となりました。

純資産は、利益剰余金が 266 億円、繰延ヘッジ損益が 79 億円、為替換算調整勘定が 57 億円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 442 億円減少の 1,552 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 237 億円、売上債権の減少 334 億円などの増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失 252 億円、仕入債務の減少 188 億円などの減少要因を差し引いた結果、135 億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 269 億円の支出などにより、270 億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー発行により 438 億円の資金調達を行う一方、配当金 68 億円の支払などから、348 億円の

キャッシュの増加となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ210億円増加の416億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想につきましては、1月20日にお知らせしましたとおり、金属価格の暴落及び円高の進行、更に実態経済の急速な悪化に伴う電子材料、自動車部品などあらゆる商品需要の急速な冷え込みに加え、金属価格下落に起因するたな卸資産の評価損の影響等により、売上高は4,260億円、営業損失は270億円、経常損失は320億円、当期純損失は350億円を見込んでおります。

業績予想のセグメント別内訳と前回発表予想との差異、及び為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		今回予想(平成21年1月20日発表) (A)	前回予想(平成20年11月4日発表) (B)	増減金額 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	鉱山・基礎素材	93,000	106,000	△13,000	△12.3
	中間素材	179,000	233,000	△54,000	△23.2
	組立加工	124,000	144,000	△20,000	△13.9
	環境・リサイクル	53,000	61,000	△8,000	△13.1
	エンジニアリング	26,000	27,000	△1,000	△3.7
	サービス等	47,000	55,000	△8,000	△14.5
	消去又は全社	△96,000	△72,000	△24,000	△33.3
	合計	426,000	554,000	△128,000	△23.1
営業損益	鉱山・基礎素材	△9,100	100	△9,200	—
	中間素材	△12,100	12,000	△24,100	—
	組立加工	△3,900	2,600	△6,500	—
	環境・リサイクル	△3,900	2,700	△6,600	—
	エンジニアリング	500	900	△400	△44.4
	サービス等	1,300	1,300	—	—
	消去又は全社	200	100	100	100.0
	合計	△27,000	19,700	△46,700	—
経常損益	△32,000	20,000	△52,000	—	
当期純損益	△35,000	5,000	△40,000	—	

	4～6月 平均	7～9月 平均	10～12月 平均	1～3月 見込
為替 (円/US\$)	104.6	107.7	96.3	95
亜鉛LME (\$/t)	2,113	1,770	1,185	1,250
鉛LME (\$/t)	2,307	1,912	1,245	1,100

#### ①売上高・営業損益（主要セグメント別の見通し）

〔鉱山・基礎素材〕

金属価格の暴落と円高、たな卸資産の評価損等により、減収及び営業損失となる見込

みです。

〔中間素材〕

電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、伸銅品等の大幅な受注減と販売価格低下に加え、たな卸資産の評価損等により、減収及び営業損失となる見込みです。

〔組立加工〕

自動車用機能部品、ダイカスト品の受注減により、減収及び営業損失となる見込みです。

〔環境・リサイクル〕

鉛地金、化成品の販売価格低下とたな卸資産の評価損等により、減収及び営業損失となる見込みです。

②経常損益

営業損益の悪化に加え、円高と金属価格の暴落による持分法投資損益の悪化等により経常損失となる見込みです。

③当期純損益

経常損益の悪化に加え、たな卸資産処分損失引当金繰入額の増加や希望退職者の募集に伴う退職金の支給等、特別損失の増加により当期純損失となる見込みです。

また、期末配当につきましては、現在検討しておりますTAB／COF事業の抜本的施策により発生が見込まれる特別損失額の精査が完了していないことから、誠に遺憾ではありますが、現時点では期末配当予想を未定とさせていただきます。

なお、精査の完了が見込まれる3月中旬を目途に、あらためて発表いたします。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略

し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### 2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

#### ①税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ10,190百万円、税金等調整前四半期純損失は、14,918百万円増加しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5,456百万円増加しております。

### ③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

#### 有形固定資産

連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、第1四半期連結会計期間より、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ123百万円減少しております。

### ④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は783百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は870百万円増加しております。

### ⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準

適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

#### ⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失は 101 百万円、経常損失は 14 百万円、税金等調整前四半期純損失は 7 百万円減少しております。

## 2. 追加情報

### （有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、第 1 四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失は 1,498 百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 1,501 百万円増加しております。

### （たな卸資産処分損失引当金）

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、第 1 四半期連結会計期間より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、3,355 百万円増加しております。

また、たな卸資産処分損失引当金は、流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

### （退職給付引当金）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成 20 年 7 月 1 付で従来 of 適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,696	20,645
受取手形及び売掛金	61,325	98,149
製品	20,945	23,280
半製品	4,467	4,085
原材料	25,408	30,049
仕掛品	25,778	30,890
貯蔵品	5,558	4,414
繰延税金資産	3,831	3,755
その他	18,424	13,293
貸倒引当金	△605	△640
流動資産合計	206,830	227,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,437	151,010
減価償却累計額	△92,359	△89,879
建物及び構築物（純額）	59,078	61,130
機械装置及び運搬具	320,240	319,428
減価償却累計額	△249,497	△246,012
機械装置及び運搬具（純額）	70,743	73,415
鉱業用地	510	513
減価償却累計額	△186	△178
鉱業用地（純額）	324	334
土地	33,917	34,014
建設仮勘定	6,956	6,604
その他	53,666	49,558
減価償却累計額	△42,298	△40,888
その他（純額）	11,367	8,669
有形固定資産合計	182,387	184,168
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	42,514	55,653
長期貸付金	836	914
繰延税金資産	17,258	8,490
その他	5,775	6,262
貸倒引当金	△570	△188
投資その他の資産合計	65,814	71,132
固定資産合計	251,635	258,315
資産合計	458,465	486,238

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,610	52,436
短期借入金	66,235	52,172
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,038	4,652
繰延税金負債	—	69
引当金	8,550	8,427
その他	26,323	27,024
流動負債合計	148,759	154,782
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	72,598	49,750
繰延税金負債	1,834	1,777
引当金		
退職給付引当金	30,786	33,382
その他の引当金	5,972	6,216
引当金計	36,758	39,599
負ののれん	152	245
その他	3,068	537
固定負債合計	154,413	131,911
負債合計	303,172	286,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	90,888	117,548
自己株式	△502	△131
株主資本合計	155,072	182,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	2,743
繰延ヘッジ損益	△5,613	2,354
為替換算調整勘定	△7,972	△2,206
評価・換算差額等合計	△12,489	2,891
少数株主持分	12,709	14,550
純資産合計	155,293	199,545
負債純資産合計	458,465	486,238

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	358,378
売上原価	332,526
売上総利益	25,851
販売費及び一般管理費	38,088
営業損失(△)	△12,237
営業外収益	
受取利息	255
受取配当金	1,691
負ののれん償却額	78
不動産賃貸料	775
その他	390
営業外収益合計	3,191
営業外費用	
支払利息	2,271
持分法による投資損失	554
為替差損	1,367
その他	1,125
営業外費用合計	5,319
経常損失(△)	△14,365
特別利益	
固定資産売却益	394
その他	76
特別利益合計	471
特別損失	
たな卸資産評価損	4,728
たな卸資産処分損失引当金繰入額	3,355
その他	3,317
特別損失合計	11,401
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,294
法人税、住民税及び事業税	△5,695
法人税等調整額	294
法人税等合計	△5,401
少数株主利益	133
四半期純損失(△)	△20,027

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,294
減価償却費	23,781
負ののれん償却額	△78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	416
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,422
受取利息及び受取配当金	△1,946
支払利息	2,271
為替差損益(△は益)	110
持分法による投資損益(△は益)	554
固定資産売却損益(△は益)	△394
売上債権の増減額(△は増加)	33,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,855
その他	△1,958
小計	16,810
利息及び配当金の受取額	1,942
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,184
利息の支払額	△2,120
法人税等の支払額	△6,167
その他の支出	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,914
有形固定資産の売却による収入	754
無形固定資産の取得による支出	△544
短期貸付金の増減額(△は増加)	△262
長期貸付けによる支出	△8
長期貸付金の回収による収入	86
その他	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,884
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000
長期借入れによる収入	32,031
長期借入金の返済による支出	△9,096
リース債務の返済による支出	△996
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△6,872
少数株主への配当金の支払額	△419
その他	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,042
現金及び現金同等物の期首残高	20,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,687

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	52,918	141,871	97,484	27,196	8,313	30,594	358,378	—	358,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,153	13,150	2,563	13,428	7,479	6,361	65,137	(65,137)	—
計	75,071	155,022	100,048	40,625	15,793	36,955	423,515	(65,137)	358,378
営業利益又は営業損失(△)	△6,383	△2,142	△1,273	△3,827	232	1,159	△12,234	(2)	△12,237

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	454,212
II 売上原価	388,283
売上総利益	65,928
III 販売費及び一般管理費	39,916
営業利益	26,011
IV 営業外収益	14,840
受取利息	319
受取配当金	1,530
負ののれん償却額	2,228
持分法による投資利益	9,012
その他雑収益	1,749
V 営業外費用	4,384
支払利息	2,376
その他雑費用	2,008
経常利益	36,466
VI 特別利益	384
固定資産売却益	101
投資有価証券売却益	274
その他特別利益	8
VII 特別損失	3,622
賠償金及び補償金	84
固定資産除却損	929
固定資産売却損	97
減損損失	18
環境対策引当金繰入	172
無償修理負担金	1,886
その他特別損失	433
税金等調整前四半期純利益	33,228
法人税、住民税及び事業税	6,008
法人税等調整額	1,754
少数株主利益	2,134
四半期純利益	23,331

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,228
減価償却費	22,806
減損損失	18
投資有価証券売却益	△274
投資有価証券評価損	13
固定資産売却益	△101
固定資産売却損	97
固定資産除却損	929
賠償金及び補償金	84
環境対策引当金繰入	172
為替差損益	18
持分法による投資利益	△9,012
負ののれん償却額	△2,228
貸倒引当金の増減額	9
退職給付引当金の増減額	△289
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	△50
受取利息及び受取配当金	△1,849
支払利息	2,376
売上債権の増加額	△10,951
たな卸資産の増加額	△10,970
仕入債務の増減額	△515
その他	92
小計	23,604
利息及び配当金の受取額	1,954
持分法適用会社からの配当金受取額	2,392
利息の支払額	△2,400
賠償金及び補償金の支払額	△84
法人税等の支払額	△11,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,148

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△95
投資有価証券の売却による収入	369
有形固定資産の取得による支出	△29,799
有形固定資産の売却による収入	1,147
無形固定資産の取得による支出	△266
短期貸付金の増減額	△49
長期貸付金の貸付による支出	△393
長期貸付金の回収による収入	72
その他	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	11,500
コマーシャルペーパーの増加額	16,000
長期借入による収入	12,011
長期借入金の返済による支出	△20,410
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△1,000
配当金の支払額	△6,872
少数株主への配当金支払額	△657
その他	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△166
V 現金及び現金同等物の増加額	5,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,304
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	328
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	22,674

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	83,867	173,842	113,638	37,150	6,870	38,842	454,212	—	454,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,510	15,446	2,569	15,848	8,152	7,975	74,503	(74,503)	—
計	108,377	189,289	116,207	52,999	15,022	46,818	528,715	(74,503)	454,212
営業費用	97,169	180,289	115,587	49,397	14,837	45,723	503,004	(74,804)	428,200
営業利益	11,208	8,999	620	3,602	185	1,094	25,710	(300)	26,011